

第2回日米クリーンエネルギー・エネルギー・セキュリティ・イニシアティブ (CEESI) プレナリー会合成果文書

2024年3月19日、米国エネルギー省 (DOE) と経済産業省は、アンドリュー・ライト国際担当エネルギー次官補 (DOE) と木原晋一経済産業省国際カーボンニュートラル政策統括調整官を議長とする第2回日米クリーンエネルギー・エネルギー・セキュリティ・イニシアティブ (CEESI) プレナリー会合を開催した。

我々は、4月に予定されている日米首脳会談を念頭に、クリーンエネルギー技術の開発・普及に関する協力を加速させる CEESI を促進するための取り組みについて協議した。

DOE と経済産業省は、それぞれインフレ抑制法と GX 推進法の実施を通じて、補完的かつ革新的なクリーンエネルギーのサプライチェーンを促進することを含め、クリーンエネルギー転換を加速させることにより、繁栄と競争力を確保し、将来の世界経済を前進させることになると認識する。

この観点から、我々は、特に原子力エネルギー、浮体式洋上風力発電、ペロブスカイト太陽電池、地熱、水素及び水素化合物であるアンモニア、合成燃料 (e-fuel)、合成メタン (e-methane)、カーボンマネージメントの分野におけるクリーンエネルギー技術の開発と展開に関する協力を加速させる。

我々は、CEESI の各タスクフォースの進捗と発展を以下のように歓迎した。

CCUS/CR (合成メタン (e-methane) を含む)

DOE と経済産業省は、2021年12月にオンラインで、2022年5月にオンラインで、2023年8月に米国で CCUS/CR ワーキンググループを開催した。

我々は、合成メタン (e-methane) や合成燃料 (e-fuel) を含む、日米企業間で進行中の CCUS/カーボン・リサイクル・プロジェクトの進展を歓迎する。合成メタン (e-methane) については、CO₂ の二重計上を回避するため、日本企業は米国企業と基本合意書を締結した。

我々は、ライフサイクルアセスメント (LCA) や CCUS/カーボンリサイクル活動のための研究開発拠点について、日米両国の機関の協力を推進する。さらに、DOE は5月にアラスカで予定されている CO₂ 輸送を議論するカーボン・マネージメント・ワークショップに日本政府と民間企業を招待した。

次回のワーキンググループの計画についてはさらに検討する。

再生可能エネルギー／風力発電

風力発電について、2022年12月7日に第1回洋上風力ワークショップが開催された。

日本は、DOEによる新しい浮体式洋上風力発電プロジェクト（Floating Offshore Wind Shot）と協調し、エンジニアリング、製造、その他のイノベーション分野にわたるブレークスルーを加速するための協議を米国と続ける。

日本は、浮体式洋上風力発電のコスト削減と大量生産の実現を目指す産学連携のために新たな「技術協同組合」を立ち上げた。日本の学術機関と産業界は、こうした目標に向けて米国と協力し、さらなるパートナーを歓迎する。日本は2040年までに30～45GWの洋上風力発電の案件形成を目指しており、米国は2035年までに15GWの浮体式洋上風力発電の導入を目指している。

太陽光発電に関しては、ペロブスカイト太陽電池技術の調査でも緊密に協力していく。

地熱

2023年4月のG7札幌で、DOEとMETIの間で地熱に関する協力覚書が締結された。

DOEとJOGMEC-DCは協力のための次のステップを追求している。

電力系統

2022年11月22日、マイケル・ペシン送電網システム・部品担当次官補と経産省担当官との第1回会合が開催された。ペシン氏はDOEの関心：HVDC、系統混雑管理、マイクログリッドなどについて言及し、これらは経済産業省と共通するものがある。HVDCのような分野の電力系統について、今後も意見交換の機会を持つことに合意した。

水素・燃料アンモニア

2022年11月30日、東京で開催されたDOE-METI CEESI実務者会合で、第1回水素・アンモニア会合が開催された。経済産業省は燃料アンモニアに関する日本の政策をDOEに紹介した。経済産業省はアンモニア担当官を紹介し、DOEにおける燃料アンモニア政策の責任者を確認するため、会合後にDOEとコンタクトした。

我々は、水素ハブ構築に関する日米企業間の協力の進展を歓迎し、炭素集約度に基づく大規模かつ強靱なグローバルサプライチェーンの構築と利活用拡大に向けた更なる協力への期待を共有した。

原子力

第1回原子力ワークショップが2022年6月に開催された。日米両国は、研究開発支援プログラムやキャパシティ・ビルディングの手段を共同で用いることにより、革新炉及び小型モジュール炉の開発と世界展開を加速させることにコミットした。第2回原子力ワークショップは、2025

年3月に東京で開催される予定の CNWG（DOE-経済産業省/文部科学省による二国間原子力研究開発ワーキング・グループ）と併せて開催する可能性を含め、DOE と調整を行っている。

蓄電池、持続可能な輸送、ZEV

2022年11月、道路部門の脱炭素化を議論する実務者会合が開催された。我々は、蓄電池などの多様な道筋を通じた道路部門の脱炭素化に関する意見交換を含むコミュニケーションを通じて、米国の政策との調整を図るべく、引き続き協力していく。